

全般

Q: 2019 年度の修正連結利益予想(1,850 億円)が、2018 年度期初予想(2,200 億円)を下回った理由は。

A: 損保ジャパン日本興亜において、消費増税影響・出再コスト上昇・国内自然災害予算の上乗せを織り込んだことに加え、損害率を一定保守的に見込んだことなどを背景に、E/I 損害率の想定を 2018 年度期初予想比で 1.5pt 程度の悪化としたことが主因である。また、海外保険事業では、Sompo インターナショナルにおいて、2018 年度期初に想定していたマーケットハード化の効果について、2018 年度実績を踏まえたものに調整したことに加え、再保険部門の損害率の見通しを保守的に見積もったことも、利益予想水準の低下要因の一つである。

国内損保事業

Q: 2018 年度に異常危険準備金特別繰入を行った背景は。

A: 異常危険準備金については、2018 年度と同規模の自然災害が発生しても問題ない残高水準を念頭に、800 億円の特別繰入を行った。

Q: 損保ジャパン日本興亜の 2019 年度見通しは保守的に見えるが、仮に、2019 年度の損害率が想定ほど悪化しなかった場合には、修正利益が上振れる一方で、2018 年度と同様に異常危険準備金の特別繰入などを行うのか。

A: 2018 年度に異常危険準備金の特別繰入を実施したことに加え、2019 年度から火災保険の繰入率を引き上げるため、現時点では特別繰入を行うことは想定していない。

Q: 損保ジャパン日本興亜の 2019 年度業績予想において、火災保険料の料率適正化はどの程度行う想定か。また、消費増税を踏まえた、自動車保険料の調整を織り込んでいるのか。

A: 2018 年度の火災保険の参考純率改定を踏まえ、商品ごとに違いはあるものの概ね 6~7%程度の料率適正化を 2019 年 10 月に行う予定である。一方で、自動車保険料については、収益性維持のための改定を検討しているものの、業績予想には織り込んでいない。

Q: 商品改定による収益性向上は火災保険を想定しているのか。仮に 2020 年 1 月に自動車保険を値上げした場合の効果は。

A: ご認識の通りである。自動車保険については、2019 年 1 月の商品改定による特約付帯などにより、年間+20 億円程度の利益貢献を見込んでいる。消費増税影響を受けた 2020 年 1 月の自動車保険の値上げの可能性については、収益性を踏まえて今後検討していくため、現時点では業績予想には織り込んでいない。一方で、仮に値上げを実施した場合には、2020 年 1~3 月の効果を 2019 年度業績に取り込む形となる。

Q: 損保ジャパン日本興亜の 2019 年度業績予想において、消費増税の影響をどの程度織り込んでいるのか。

A: 消費増税の年間影響は、△170 億円程度で、2019 年度はその 7 割程度にあたる△130 億円を織り込んでいる。

海外保険事業

Q: 2019 年度の Sompo インターナショナルの既経過保険料が大きく成長する見込みだが、レートアップの前提や出再方針について教えてほしい。

A: Sompo インターナショナルでは、グロス保険料において、6.5%のレートアップとオーガニック成長により 10%程度の成長を見込んでいる。また、直近マーケットハード化の兆しが見られることを踏まえ、厳格な引受基準を維持しつつ収益性が確保できる契約を中心に出再比率を低下させることを想定している。

Q: 2019 年度業績予想における Sompo インターナショナルのレートアップ前提と、直近の更改状況は。前提は保守的なのか。また、オーガニック成長についてはどの程度見込んでいるのか教えてほしい。

A: レートアップは 6.5%を見込んでいるが、2019 年 1~3 月期では速報で 7.9%のレートアップを達成しているため、通期予想の前提は一定保守的と見ている。オーガニック成長については 3%程度を織り込んでいる。

Q: レトロ再保険料が値上がりしているようだが、再保険事業の収益性が悪化するリスクはあるのか。

A: マーケットにハード化の兆しが見られており、一部の商品についてはレトロ再保険料が値上がりしているものの、Sompo インターナショナルでは、新たな収益機会として捉えていく方針である。

Q: Sompo インターナショナルの 2019 年度業績予想では、どの程度出再比率を低下させる前提か。

A: 出再比率を 4~5%程度低下させる前提である。

Q: 2019 年度の海外自然災害予算は。

A: 大口を対象とした海外自然災害予算は、海外保険事業全体で 280 億円程度、うち Sompo インターナショナルで 230 億円程度を見込んでいる。

Q: Sompo インターナショナルの 2019 年度損害率(62.8%)が、2018 年度予想(60.6%)対比で悪化する見込みだが、自然災害予算やその他の損害についてどう見ているのか。

A: 2018 年度の通期予想上、大口の自然災害予算を 260 億円と見込んでいたが、2019 年度予想では 230 億円を前提としている。2018 年度は大口の自然災害以外に、小口や複数の自然災害の累積による損害が発生しており、合算して 690 億円程度(海外保険事業全体で 740 億円程度)の自然災害由来の損害が発生した。このような状況を踏まえ、2019 年度については、元受事業の損害率は改善を見込んでいるものの、再保険事業の損害率を保守的に見込んだ。

Q: 2018 年度の海外保険事業の修正利益が、通期予想の 540 億円から 330 億円に下振れたが、自然災害影響が主因か。カリフォルニア山火事の影響か。

A: ご認識のとおり、下振れの主因は自然災害影響である。なお、個別の自然災害では、米国ハリケーン(マイケル、フローレンス)の影響が大きかった一方で、カリフォルニア山火事については、2017 年度はキャンピアスを中心に影響を受けたものの、キャンピアスを売却したこともあり、2018 年度の影響は限定的であった。